

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>76,505</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>77,628</b>
現金及び預金	210	支払手形	345
受取手形	2,592	買掛金	15,800
売掛金	39,713	短期借入金	45,396
商品及び製品	8,755	未払金	4,905
仕掛品	4,250	未払費用	4,992
原材料及び貯蔵品	5,686	預り金	2,981
前渡金	2,000	その他	3,207
繰延税金資産	2,075	<b>固 定 負 債</b>	<b>53,684</b>
短期貸付金	1,317	長期借入金	49,600
未収入金	9,450	退職給付引当金	2,866
その他	504	その他	1,217
貸倒引当金	△51		
<b>固 定 資 産</b>	<b>113,596</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>131,312</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>64,511</b>	( 純 資 産 の 部 )	
建物	13,586	<b>株 主 資 本</b>	<b>57,532</b>
構築物	9,536	資本金	30,000
機械及び装置	14,413	資本剰余金	7,500
土地	23,654	資本準備金	7,500
建設仮勘定	2,198	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>20,032</b>
その他	1,121	その他利益剰余金	20,032
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,021</b>	繰越利益剰余金	20,032
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>48,064</b>	評価・換算差額等	1,257
投資有価証券	10,639	その他有価証券評価差額金	1,333
関係会社株式	23,905	繰延ヘッジ損益	△76
長期貸付金	10,001		
繰延税金資産	5,013	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>58,789</b>
その他	2,797		
投資損失引当金	△271		
貸倒引当金	△4,023		
<b>資 産 合 計</b>	<b>190,102</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>190,102</b>

## 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		135,291
売 上 原 価		119,153
売 上 総 利 益		16,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,782
営 業 利 益		3,355
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,761	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,182	5,944
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,185	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,768	3,954
経 常 利 益		5,345
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	312	312
税 引 前 当 期 純 利 益		5,033
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△1,926	
法 人 税 等 調 整 額	1,198	△728
当 期 純 利 益		5,761

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械装置 3～22年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引等

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

担保資産	
建物	4,365百万円
構築物	8,186百万円
機械及び装置	11,174百万円
工具、器具及び備品	248百万円
土地	6,929百万円
計	30,905百万円

担保付債務	
流動負債「その他」	27百万円
固定負債「その他」	713百万円
計	740百万円

担保資産のうち、親会社である日本軽金属ホールディングス㈱の金融機関からの借入金(1,176百万円)に対して、工場財団(建物4,365百万円、構築物8,186百万円、機械及び装置11,174百万円、工具、器具及び備品248百万円、土地6,584百万円)を担保に提供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 173,974百万円

### (3) 偶発債務

#### ①保証債務

日本軽金属ホールディングス㈱	51,848百万円
その他1社	302百万円
計	52,150百万円

#### ②重畳的債務引受による連帯債務保証

日本軽金属ホールディングス㈱	10,000百万円
----------------	-----------

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	15,420百万円
長期金銭債権	9,631百万円
短期金銭債務	55,771百万円
長期金銭債務	49,732百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	8,353百万円
投資簿価修正(増額修正)	2,157百万円
譲渡損益調整資産	1,789百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,246百万円
退職給付引当金	877百万円
固定資産除却損否認額	765百万円
投資有価証券	325百万円
関係会社株式	274百万円
その他	4,185百万円
繰延税金資産小計	19,975百万円
評価性引当額	△11,462百万円
繰延税金資産合計	8,513百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△483百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円
その他	△937百万円
繰延税金負債合計	△1,424百万円
繰延税金資産の純額	7,088百万円

#### (2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は243百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が216百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

なお、この欠損金の繰越控除制度改正による影響はありません。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属 ホールディングス(株)	39,085	子会社等の 経営管理及 びそれに付 帯又は関連 する業務	100.0	経営管理 資金の借入 役員の兼任	債務保証 保証料の受取 (注2)	51,848 62	未収入金	13
						資金の借入 利息の支払 (注3)	98,541 1,105	短期借入金 長期借入金	45,396 49,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社は、同社の銀行借入及び社債に対して債務保証を行っており、保証形態を勘案して保証料を設定しております。
3. 資金の借入については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均借入残高を記載しております。

##### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	日軽産業(株)	1,010	アルミニウム加工製品 その他各種 製品の販売、工事請 負、損害保険代理及び 不動産売買	99.8	当社の販売先 役員の兼任	資金の預り 利息の支払 (注2)	1,921 9	その他 流動負債	800
	アルミニウム 線材(株)	300	アルミニウム 荒引線・ 軽金属製品 等の製造、 販売	58.3	当社の仕入先	原材料の有償 支給	4,363	未収入金	1,913
						原材料の仕入 (注3)	5,549	買掛金	2,332
	日軽建材工業 (株)	100	不動産賃貸 業	99.5	—	資金の貸付 利息の受取 (注2)	5,800 99	長期貸付金	5,800
ホクセイ日軽 (株)	10	休眠中	100.0	—	資金の貸付 利息の受取 (注2)	3,700 54	長期貸付金	3,700	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 上記各社への資金の貸付及び資金の預りについては、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の受取及び支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均貸付残高及び平均預り残高を記載しております。
3. 上記各社との取引価格については、市場価格に基づき決定しております。

##### (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	日軽金アクト (株)	460	アルミニウム 押出製 品、アルミ ニウム加工 製品等の製 造、販売	—	当社の販売先	製品の販売 (注2)	17,584	売掛金	4,837

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引価格については、市場価格に基づき決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	107円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円57銭